

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 694

政策体系	11	事業分類	ソフト事業	所管部局	教育委員会 社会教育課
会計	一般会計	科目	10. 教育費 - 5. 社会教 - 1. 社会教 現年		
事業名	家庭教育支援事業				
細事業名	家庭教育支援事業				
評価表作成者				教育委員会 社会教育課	平井 静男

1. 事業の概要

親が参加する様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供や父親の家庭教育へ参画を促進する。市内の各幼・小・中学校において家庭教育学級を実施する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

核家族化が進行する中で、両親の共働きなどが増え、親子関係を築く必要が高まっている。また、地域のコミュニティが希薄になり地域教育力の低下が課題となっており、育児に対する不安を持つ親が増加している。そのような中、講座や懇談会を通して家庭での教育力を向上させる。

② 事業を実施する必要性

児童の健全育成、子育て支援につながり、地域社会全体で取り組むべき事業である。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	375	195	133	133	200	200	200
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	283	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	92	195	133	133	200	200
職員等の従事人員	人/年	—	0.16	0.23	0.20			
人件費	千円	—	841	1,264	1,027			
事業費総額	千円	—	1,036	1,397	1,160			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

家庭教育学級講師への謝礼	94,000円（報償費）
事務用品等の消耗品	39,027円（需用費）

5. 事業結果の概要

- ・11校(園)で18講座を開催することができた。
- ・講座内容は、食育、人権、ブックトーク、健康、親子のふれあい、性教育、スポーツなど子どもの発達段階に応じ、多岐にわたるテーマで行うことができた。
- ・また市予算を伴わない事業（府PTA主催事業）である「親のための応援塾」について、市内全小学校（17校）で実施できた。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

・各学校での特性や地域性を活かした活発な取り組みを推進することができた。
・各学校において実情にあった講座等の内容を企画し、子どもたちの健全な育成のため、親の不安軽減と家庭教育力の向上につなげることができた。
・今後は多くの保護者の参加を促すため、講座の周知と講座内容の充実を図る必要がある。
・府PTA事業の「親のための応援塾」との連携(共催)など、幅広く家庭教育の支援につながる講座を行っていくことが必要とされる。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

・各学校での特性や地域性を活かした活発な取り組みを推進することができた。
・各学校において実情にあった講座等の内容を企画し、子どもたちの健全な育成のため、親の不安軽減と家庭教育力の向上につなげることができた。
・今後は多くの保護者の参加を促すため、講座の周知と講座内容の充実を図る必要がある。
・22年度からは府PTA事業の「親のための応援塾」が市内全ての小学校において実施されることから、学校、PTA、地域社会が連携し、家庭教育の支援を行っていくことが必要とされる。

■平成21年度の所属長評価

①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
各学校での活発な取り組みを推進
②当該事業のアピール事項
各学校において実情にあった講座等の内容を企画し、子どもたちの健全な育成のため、親の不安軽減と家庭教育力の向上につなげることができた。
③反省点、今後の展開・方向性等
多くの保護者の参加を促すため、講座の周知と講座内容の充実を図る。